

# 経営陣が果敢に挑戦できる環境と、 多様な人材が活躍できる企業風土をつくります。

## 中期経営計画E-Plan2016の 1年目を振り返って

2014年度の事業環境は、米国においては引き続き景気の回復が続きましたが、年度後半から顕著になった原油価格の下落により世界のエネルギーやオイル&ガス市場に不透明感が広がり、国内においては消費税増税後に落ち込んだ個人消費や住宅建設等の民間部門の需要回復の遅れがあり公共部門の投資にも弱さが見られ、国内外の景気回復は年初の予想よりは遅れました。このような経済情勢のもと、当社グループは「経営基盤強化から成長へ明確に舵を切る変換点」と位置付けた2016年度を目標年度とする3か年の中期経営計画[E-Plan2016]の初年度として、4つの基本方針\*1に基づき各事業において策定した施策を実行してまいりました。

その結果、売上高と営業利益については期初の計画値並びに前年度業績を上回ることができました。また、E-Plan2016における重要経営指標として設定いたしました投下資本利益率(ROIC)や株主資本利益率(ROE)等についても、最終年度の目標値(ROICは7.0%以上、ROEは11~12%)達成に向けて前年度より伸張することができ、E-Plan2016の1年目の目標をほぼ達成いたしました。2015年度は、2年目の目標達成を目指し、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図るべく、グループ全体で事業運営を着実に実行していきます。

## 指名委員会等設置会社への 移行について

2015年6月24日をもって、荏原はコーポレートガバ

ナンスの機関設計を、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしましたので、その主旨をご説明します。創業100周年を機に制定した、荏原グループCSR方針に基づき、事業活動を通じて広く社会に貢献することを存在意義とする荏原グループは、次の100年に向けてさらなる成長を目指しています。変化の激しいグローバルな事業環境において成長していくには、しっかりとした収益基盤を維持し、迅速な経営を行いながら、時には成長への事業課題に果敢に挑戦する経営が必要とされます。そのためには株主の負託を受けた取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の向上を進め、その取締役会からより広範な業務執行権限を委任された執行組織(経営陣)が機動的な経営を実施し、企業の競争力強化と執行における適切なリスクテイクを支える経営環境を整備できる機関設計とすることが必要と判断しました。

荏原は、監査役会設置会社でしたが、2008年に2名の社外取締役を招聘しました。更に、指名委員会・報酬委員会を任意の機関として設置し、2011年には社外取締役を全取締役の三分の一となる4名体制とする等、コーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいりました。この度の機関設計の変更にあたっては、2008年からのこうした実践と、2013年以降の会社法改正や日本版スチュワードシップ・コード並びにコーポレートガバナンス・コードの策定など、企業統治の強化を促す政策も考慮した上で、コーポレートガバナンスの要諦をなす指名、報酬及び監査の各委員会において社外取締役が過半数を占め、かつ「各委員会の役割と責務のバランス」及び「監督と業務執行の分離」の両面において明確な特性を有する指名委員会等設置会社への移行を選択しました。

不祥事等のダウンサイドリスクを未然に防ぐための統制環境を整えることに加えて、事業の機会逸失というアップサイドリスクを防止するために、経営陣がリーダーシップを発揮して果敢に挑戦できる環境を整えていきます。

## より人権と多様性を尊重した働き方ができる企業へ

荏原グループの事業活動は多くのステークホルダーの方々との関わりの中で行われています。私たちは、ステークホルダーの人権を擁護し尊重することを、企業経営の根本方針である「荏原らしさ\*2」で明示しています。一方、荏原を含む日本国内のグループ各社を見ても、多様性を尊重した働き方ができる制度や組織風土への改善は引き続き必要です。すなわち、まだまだ日本人の男性社員を中心に組み立てられている制度や組織風土になっています。荏原グループが今後グローバルに成長をするためには、そのような組織風土を変革し、国籍や性別等にとらわれることなく、多様な個性を持つ社員が、それぞれの能力を今以上に十分に発揮できるものにしていく必要があり、その実現を2019年度に荏原グループがやりたい姿の一つに設定しています。ありたい姿の実現に向けて、まず2015年度から女性社員活躍推進を重要テーマに位置付け、働き方の制度や組織風土を改革する活動を推進していきます。

## グローバルスタンダードに則って社会に貢献する

グローバル経済の成長に伴い、新興国を中心にエネルギー・水インフラ・環境関連施設など社会・産業インフラの整備やその構成要素となる高効率なシステム／機器類の需要は、益々高まっています。私たちは、そのようなニーズに対して、当社グループの優れた製品やサービスによるソリューションを提供することで広く社会に

貢献するとともに、国連グローバル・コンパクトを含むグローバルスタンダードに照らしてより理解されやすく高い評価を受ける企業になることを、世界中のグループ会社と社員が一丸となって進めていきます。



株式会社荏原製作所  
代表執行役社長

前田東一

\*1: [4つの基本方針]06ページ [E-Plan2016のグループ全体基本方針]

\*2: [荏原らしさ]04ページ 荏原グループ企業倫理の枠組みの上位3つ、「創業の精神」、「企業理念」、「CSR方針」を指す。会社及び社員の行動様式を特徴付けるもの。